

経済産業大臣

林 幹 雄 様

国の施策等に関する
提案・要望書

(平成27年10月)

鳥 取 県

TPP合意に係る中小企業の海外展開支援について

《提案・要望の内容》

○大筋合意となったTPP交渉の商工業分野においては、地方の中小企業の輸出拡大を促進する絶好の機会と捉え、海外展開しやすい環境整備等を図ること等について以下のとおり要望する。

- ① TPPの合意内容について、速やかに情報を明らかにし、中小企業の海外展開に向けた期待感を具体化するとともに、情報不足による不安感を払拭すること。
- ② 中小企業の海外展開においては、言語、市場動向、慣習、取引先企業、法令規制などの面で、情報やノウハウが不足するなどの深刻な問題があることから、中小企業に対し密着型のワンストップ支援体制を整備すること。

〈参考〉

1 鳥取県の実施する海外展開支援（例）

◆鳥取県観光物産展 inクアラルンプール（マレーシア）

時 期：平成27年10月16日（金）～10月25日（日）

場 所：伊勢丹KLCC B1食品売場催事場

内 容：カニ等の水産物や青果物・加工品などの食と鳥取県の観光のPRを実施

出店事業者数：11社

◆タイ・シンガポール食品市場調査（平成27年3月実施、参加6事業者）

内 容：

- ・輸出に取り組む事業者の輸出参入の際のボトルネックになっている現地市場等に関する情報不足解消のため、県が事業者とともに現地小売店や関係機関等を訪問し、現地のニーズや競合商品等の情報収集を行うとともに、パイヤー等とのネットワーク形成をはかる。

事業者の声：

- ・輸出に興味があるが、海外がどういう状況なのかわからない。単独ではどこに行けば良いかさえわからない。（食品加工販売業）
- ・いきなり商談ではなく、まずは先方を訪問して、どのような企業なのか、どのようなニーズがあるのかを知ってからでないと商談に入りにくい。（食品加工販売業）

2 鳥取県内企業における海外展開の状況（県で把握した企業）

◆TPP参加国 10社（米国8社、豪州・ベトナム各1社）

◆TPP参加国以外 106社（中国65社、韓国9社、タイ8社、台湾6社など）

【県内企業の声】

- ・元請け企業からの受注増等の期待がある一方、関税撤廃等の個別品目等の詳細な情報がなく、具体的な影響・効果がわからない。（製造業・自動車関連部品）
- ・将来的にTPP参加国への仕入れの切り替えや、海外の拠点の変更を求められる可能性がある。（製造業・自動車関連部品）